

課税標準の特例(経営力向上設備)に係る届出書

※課税標準の特例対象条件の確認 【下記内容について当てはまるものに○をつけてください】

確認内容			当てはまるものに○をつける		
1	申請者が 会社及び資本又は出資を有する法人 の場合	賦課期日(本年1月1日現在)において、資本金又は出資の総額は1億円以下です。	いいえ	はい	
	申請者が 資本又は出資を有しない法人や個人 の場合	賦課期日(本年1月1日現在)において、従業員数は1,000人以下です。	いいえ	はい	
2	賦課期日(本年1月1日現在)及び資産の取得時期において、「みなし大企業※」に該当しません。 (「みなし大企業」は課税標準の特例の適用対象外です。)		いいえ	はい	
※「みなし大企業」とは 同一の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の2分の1以上を所有されている法人 または、2以上の大規模法人(資本金1億円を超える法人)に発行済株式または出資の総数または総額の3分の2以上を所有されている法人					
3	課税標準の特例を届け出る資産は下表に該当しますか？			いいえ	はい
	資産の種類	取得価額(1単位あたり)	取得年月		
	機械及び装置	160万円以上	平成28年7月1日～平成31年3月31日		
	建物附属設備	60万円以上	平成29年4月1日～平成31年3月31日		
	工具(測定工具及び検査工具)	30万円以上			
器具及び備品	30万円以上				
4	「経営力向上計画認定申請書」記載の経営力向上設備の取得価額と、償却資産申告書の資産の取得価額は一致していますか？ (「いいえ」の場合はその理由(例:見積価格と実際の購入価格との差額によるもの)を下欄にご記入ください。 差額が大きい等、確認が必要と判断された場合には、設備購入時の契約書等を追加で提出していただくことがあります。)			いいえ	はい
理由)					
上記のとおり相違ありません。 <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> _____年 _____月 _____日 事業者名 担当者名・連絡先 _____ 印 </div>					

※提出書類

		チェック欄
1	償却資産申告書・種類別明細書(提出用)	
2	経営力向上計画に係る認定申請書(写)	
3	経営力向上計画認定書(写)	
4	工業会等による、生産性向上に係る要件を満たすことの証明書(写) (中小企業等経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書)	
5	(リースを利用して固定資産税の軽減措置を受ける場合)リース契約書(写) ※ただし、経営力向上計画の申請者が課税標準の特例を受ける場合には不要	
6	(リースを利用して固定資産税の軽減措置を受ける場合)公益社団法人リース事業協会が確認した固定資産税軽減額計算書(写) ※ただし、経営力向上計画の申請者が課税標準の特例を受ける場合には不要	
7	課税標準の特例(経営力向上設備)に係る届出書 ※この届出書です。	